

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）佐藤 公平
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画を公開予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	22,258	113.6	3,963	54.1	3,798	58.5	2,541	62.0
2026年3月期第1四半期	10,419	321.7	2,571	110.3	2,397	98.5	1,568	91.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 3,238百万円（87.1％） 2026年3月期第1四半期 1,730百万円（318.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	159.54	156.17
2026年3月期第1四半期	99.45	97.99

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	99,595	30,578	30.6
2026年3月期	112,264	28,752	25.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 30,474百万円 2026年3月期 28,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	180.00	230.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	85.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	66,000	2.7	10,400	6.9	8,900	2.5	6,100	0.8	382.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	15,934,000株	2026年3月期	15,927,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	232株	2026年3月期	232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,927,043株	2026年3月期1Q	15,768,556株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイトにて公開する予定です。

決算説明資料につきましても当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続に加え、金利の上昇や円安基調、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学的リスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

海外経済は、総じて底堅く推移したものの、米国の通商政策の動向、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、エネルギー価格や金融市場の動向など、引き続き不確実性の高い状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主要事業領域である航空業界においては、国際旅客需要は一時的に中東情勢の影響を受けましたが、総じて底堅く推移し、航空貨物需要も概ね堅調に推移しました。一方で、航空機の納入遅延、部材価格の高騰、整備・人員面を含む供給制約が継続しており、航空会社各社の運航能力拡大や事業成長の制約要因となっております。また、中東情勢の影響等を背景とした燃油価格の高騰や供給不安は、航空会社の収益性に影響を及ぼす要因となっており、今後の動向を注視していく必要があります。加えて、脱炭素化対応をはじめとする中長期的な経営課題への取り組みも引き続き求められております。

また、海運業界においては、中東地域を中心とした地政学的リスクの継続により、主要な海上輸送路で迂回航路の選択や航海日数の長期化が生じており、船種や市場環境によって状況は異なるものの、運賃市況は高水準かつ変動の大きい展開となっております。一方で、燃料費や保険料の上昇などが海運各社の収益を圧迫する要因となっており、今後の動向について引き続き注視していく必要があります。

このような事業環境のもと、航空機及び船舶を対象としたオペレーティング・リース商品に対する投資家需要は引き続き堅調に推移し、お客さまニーズにお応えできる商品組成と営業活動に取り組んでまいりました。

商品組成においては、船舶ファイナンス世界大手のBNPパリバ銀行等の有力なアレンジャーや提携先であるABLアビエーションとの協業により、優良な海運会社向けの船舶JOLCO商品やエミレーツ航空向けの航空機JOLCO商品、エールフランス航空向けのJOL商品等、お客さまのニーズに応じた商品性を確保するとともに、クレジットリスクの低減を図った商品の組成及び商品ラインナップの拡充に注力してまいりました。

商品販売では、JOLCO商品について、競争力ある商品の継続的な組成及び十分な確保に努めるとともに、積極的な営業活動を展開した結果、第1四半期連結累計期間として過去最高の販売金額となりました。また、JOL商品は、顧客ニーズを的確に捉えた提案・販売推進により、3機を販売いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,258百万円（前年同四半期比113.6%増）、営業利益3,963百万円（同54.1%増）、経常利益3,798百万円（同58.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,541百万円（同62.0%増）となりました。

また、商品組成金額は87,832百万円（前年同四半期比8.3%減）、商品出資金等販売金額は47,568百万円（同38.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は88,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,704百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が7,027百万円増加しましたが、商品出資金が9,999百万円、販売用航空機等が8,677百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は11,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円減少いたしました。これは主に、賃貸資産が減価償却により164百万円、繰延税金資産が876百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は99,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,669百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は43,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,369百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが2,000百万円増加しましたが、短期借入金が13,500百万円、未払法人税等が1,831百万円、契約負債が1,735百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は25,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は69,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,495百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,541百万円、繰延ヘッジ損益の増加697百万円及び剰余金の配当1,433百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年4月28日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,094	14,122
営業未収入金	698	775
前渡金	480	384
商品出資金	76,363	66,364
販売用航空機等	15,152	6,474
その他	274	238
流動資産合計	100,063	88,359
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	6,852	6,687
貸貸資産合計	6,852	6,687
社用資産		
建物附属設備	63	62
工具、器具及び備品	6	6
社用資産合計	70	68
有形固定資産合計	6,922	6,756
無形固定資産		
のれん	152	139
ソフトウェア	44	67
無形固定資産合計	197	207
投資その他の資産		
関係会社株式	514	562
関係会社出資金	142	153
繰延税金資産	4,310	3,434
その他	113	122
投資その他の資産合計	5,080	4,272
固定資産合計	12,201	11,236
資産合計	112,264	99,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	43,500	30,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払金	663	679
未払法人税等	2,594	762
契約負債	6,593	4,858
賞与引当金	233	296
その他	1,028	1,647
流動負債合計	58,116	43,746
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	14,368	14,242
資産除去債務	27	27
固定負債合計	25,396	25,270
負債合計	83,512	69,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247	1,251
資本剰余金	4,127	4,131
利益剰余金	24,106	25,214
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,481	30,596
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△819	△122
その他の包括利益累計額合計	△819	△122
新株予約権	91	103
純資産合計	28,752	30,578
負債純資産合計	112,264	99,595

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	10,419	22,258
売上原価	6,489	16,989
売上総利益	3,930	5,269
販売費及び一般管理費	1,358	1,306
営業利益	2,571	3,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
商品出資金売却益	140	187
為替差益	3	0
その他	0	0
営業外収益合計	143	188
営業外費用		
支払利息	295	336
支払手数料	22	16
営業外費用合計	318	352
経常利益	2,397	3,798
税金等調整前四半期純利益	2,397	3,798
法人税、住民税及び事業税	786	702
法人税等調整額	42	555
法人税等合計	828	1,257
四半期純利益	1,568	2,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,568	2,541

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,568	2,541
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	162	697
その他の包括利益合計	162	697
四半期包括利益	1,730	3,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	3,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	102,900百万円	102,900百万円
借入実行残高	40,500	30,000
差引額	62,400	72,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	169百万円	170百万円
のれんの償却額	13	13

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。